

こがねい 市議会だより

平成25年
第4回定例会
第241号

平成26年(2014年)
2月13日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

<http://www.city.koganei.lg.jp/>



上：第34回新春たこあげ大会 下：第10回野川駅伝大会

東小金井事業創造

センター条例を可決

起業家等の育成・市内定着を支援

第4回定例会の概要

平成25年第4回定例会(篠原ひろし議長)は平成25年11月29日に開会し、12月18日に閉会しました。

平成25年度 一般会計補正予算 (第5回)を可決

平成25年度一般会計補正予算(第5回)が提案され、平成25年12月12日の予算特別委員会(水上洋志委員長)での審査を経た後、18日の本会議において、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。審議された予算の主な内容は、2面をご覧ください。
これにより、一般会計予算は4億7千830万3千円の増額となり、補正後の歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ389億460万円となりました。

東小金井事業 創造センター 条例を可決

本条例は、創業予定者、創業後間もない法人及び個人事業主その他地域産業の活性化に寄与する事業を行う者の育成と市内定着を支援する、ベンチャーSOHO事務所としての「東小金井事業創造センター」を開設し、地域に根差した産業振興を図ることを目的に提案されました。
本件は、平成25年12月11日の総務企画委員会(中山克己委員長)での審査を経た後、18日の本会議において、原案のとおり可決しました。

市職員の給与、 扶養手当ほか 引下げ条例を可決

市職員の給与の公民較差相当分の解消を期末手当の引下げにより調整することを目的とした「職員の給与に関する条例の特例に関する条例」、また、東京都人事委員会勧告に基づいて給料月額、特別調整額、扶養手当等を見直すことを目的とした「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」の2件が提案されました。
本件は、平成25年12月16日の総務企画委員会での審査を経た後、18日の本会議において、原案のとおり可決しました。

日曜議会を 開催します

平日に仕事などで傍聴に來られない方にも会議がどのように行われているかを知っていただくため、日曜議会を開催します。
当日は、平成26年度の施政方針に対して各会派の議員が質問します。ぜひ、お越しください。
日時 2月23日(日) 午前10時から
場所 市役所本庁舎4階の議場
その他 手話通訳を行います。

平成25年第4回 定例会日誌

- 〔11月〕
- 29日 本会議(議案審議及び委員
会付託、議員提出議案及び
陳情採決、市長報告)
- 〔12月〕
- 2日 本会議(議案審議及び委員
会付託、議員提出議案の採
決)
- 3日 本会議(一般質問)
- 4日 本会議(一般質問)
- 5日 本会議(一般質問)
- 6日 本会議(一般質問、議案、
議員提出議案の審議及び採
決、陳情の委員会付託)
- 9日 厚生文教委員会
- 10日 建設環境委員会
- 11日 総務企画委員会
- 12日 予算特別委員会
- 13日 行政改革調査特別委員会
- 16日 本会議(議案審議及び委員
会付託)
- 18日 議会運営委員会
建設環境委員会
総務企画委員会
- 本会議(委員会付託案件の
採決、議員提出議案の審議
及び採決、陳情の委員会付
託)

議会基本条例 策定代表者会議

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。
過去の開催日程 平成25年10月30日、11月8日、19日、27日、12月2日、24日、平成26年1月20日、29日、2月3日(9回開催)

審議した主な議案

平成25年度一般会計 補正予算(第5回)

平成25年11月29日の本会議において予算特別委員会(水上洋志委員長)に付託し、12月12日の委員会審査を行いました。

予算の主な内容は、値上げ等の影響で不足が見込まれる庁舎や市内各施設の光熱水費(6千146万5千円)、民間保育所及び認可外保育施設の保育士等の処遇改善などを目的とした補助金を含む「民間保育所助成に要する経費」(5千630万3千円)及び「認可外保育施設助成に要する経費」(987万3千円)、東小金井事業創造センター開設に伴う備品購入のための「商工振興に要する経費」(273万2千円)、駅周辺の自転車放置禁止区域の見直しに伴う「自転車対策に要する経費」(338万7千円)、(仮称)貫井北町地域センター(※)の開館準備のため運営主体となるNPOを支援する「その他公民館事業に要する経費」(361万円)などです。

賛成討論(要旨)

中山克己(自民党小金井)

難病者福祉手当や介護給付費は対象者増加で大幅増額、民間保育所等への補助金は園児のために種々の改善を行う経費を大幅増額、生活保護費は世帯数増加に伴う増額等、市民生活に最も身近で密着した民生費、安心して暮らせる経費を最大限計上している。(仮称)貫井北町地域センター運営の準備体制を整え、開館当初から安定した質の高いサービスを提供できるように支援する経費は、補助金支出の根拠に不備なく処理されている。住民福祉向上予算に賛成する。

賛成討論(要旨)

白井 亨(こがおも)

12月18日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。
※ 現在は「貫井北センター」となっています。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

反対する理由は、(仮称)貫井北町地域センターの委託予定先とされるNPO法人に対する補助金の予算化に問題があるため、NPO法人認証に対して不都合な点が明らかとなり、市が自ら示したスケジュールに合わない

下水道条例の一部を改正する条例

平成25年11月29日の本会議において建設環境委員会(斎藤康夫委員長)に付託し、12月10日の委員会審査を行いました。

今回の改正は、4月の消費税率改正に伴い、使用料の算定に新税率を適用するものです。

12月18日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

今回の改正は、2014年からの消費税増税に当たり、5%から8%への増税分を下水道料金に転嫁するもので、総額2千800万円の負担増となる。

反対の第1の理由は、消費税増税分の下水道料金への転嫁は市民生活を圧迫するため。第2の理由は、下水道料金の消費税分の転嫁が中小商店に大きな影響を与えるため。第3の理由は、今後の公共料金へも転嫁を行うことが表明され、市民生活に大きな影響を与えるため。

議員研修会を開催しました

1月28日に、「インフラ老朽化とPPPの役割」をテーマに、東洋大学教授の根本祐二さんを講師にお招きし、議員研修会を開催しました。PPPは、地域が抱える課題を官と民が市民協働で解決する手法のことです。



議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
建：建設環境委員会 予：予算特別委員会

付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果	
	会派名(人数) ※議長は除く											
	自民党小金井(5)	日本共産党(4)	公明党(4)	市議会民主党(2)	みんなの党(2)	生活者ネット(2)	改革連合(1)	市民自治(1)	市民会議(1)	こがおも(1)		
平成25年度小金井市一般会計補正予算(第5回)	予	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成25年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第4回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税条例の一部を改正する条例	総	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
小金井市社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市立図書館設置条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市公民館条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	原案可決
小金井市保育料徴収条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
東小金井事業創造センター条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市下水道条例の一部を改正する条例	建	○	×	○	○	×	×	○	○	×	○	原案可決
小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
東京都市公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市道路線の認定について	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東小金井駅西側高架下自転車駐車場の指定管理者の指定について	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
職員の給与に関する条例の特例に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例(議員案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

第4回定例会

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しています。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席									議決結果	
		会派名(人数) ※議長は除く										
		自民党小金井(5)	日本共産党(4)	公明党(4)	市議会民主党(2)	みんなの党(2)	生活者ネット(2)	改革連合(1)	市民自治(1)	市民会議(1)		こがおも(1)
特定秘密保護法案の慎重審議を求める意見書	本法案は「特定秘密」の定義と範囲が極めて曖昧で、時の権力者により範囲が恣意的に広げられる可能性がある。一般市民も対象の厳罰規定も盛り込まれ、国民全体に関わる重要な問題である。法曹界やメディア関係者、研究者や宗教者など国内外の様々な団体が反対している。国民の大多数の不安を踏まえ、慎重な審議を求める。	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
法人事業税の暫定措置撤廃に賛成し、法人住民税の一部国庫化に反対する意見書	法人事業税の暫定措置は、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの措置として導入されたものであり、平成26年度税制改正において撤廃し、復元されるべきものである。また、法人住民税の一部を国庫化し、交付税の原資とするなどの対応は、地方分権に逆行し都市部の市町村に打撃を与えるため、反対する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
表層型メタンハイドレートの実用化を求める意見書	小金井市議会は、原子力に依存しない新しいエネルギー資源として「メタンハイドレートの実用化を求める意見書」を過去に採択している。その後、日本海側で多数の表層型メタンハイドレートが発見された。政府に対し表層型メタンハイドレートの実用化を進める大幅な予算措置を行い、実用化を強力に推進する取組を求める。	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
来年度からの介護保険制度改定について行わないことを求める意見書	政府は、介護保険制度の改定について、通常国会にその法案を提出するとしている。その主な内容は、利用料の引き上げや「要支援」を介護給付から切り離し、市町村事業に移管することなど、高齢者を必要な介護サービスから締め出し、行き場を失わせるものである。改定を行わないことを求める。	×	○	×	△	△	○	×	○	○	×	否決
国庫負担率を引き上げ、国保税の負担軽減を求める意見書	医療給付費の増と国民健康保険税の徴収率の伸び悩みで、自治体の多くは国民健康保険会計の財政難に陥っている。原因の根源には給付費に対する国庫負担の削減がある。よって政府に対して、国民健康保険会計への国庫負担率の大幅引上げを求める。	○	○	△	×	○	○	○	○	○	×	原案可決
日本政府に温室効果ガス削減目標を抜本的に引き上げを求める意見書	地球の気温上昇を産業革命前から2度以下に抑える必要性は国際的な合意となっている。地球温暖化の責任は世界各国に共通するが、今日の温室効果ガスの大部分は先進国が過去に排出したものである。政府に対し、「共通だが差異ある責任」の基本原則に立ち返り、温室効果ガスの削減目標を抜本的に引き上げを求める。	×	○	○	○	×	△	○	○	○	○	原案可決
消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	厳しい財政状況の下、将来にわたって持続可能な社会保障制度を維持・強化するために決断した消費税の引上げは、中堅・低所得者層の生活に大きく影響を与える。抜本的かつ恒久的な対策として、食料品等の生活必需品に「軽減税率制度」を導入するため、対象品目、事務負担への配慮等の制度設計を進め、環境整備を図ることを求める。	○	△	○	×	×	×	○	×	×	○	否決
企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書	実体経済の現状を示す数多くの指標が改善し、企業の景気感が上向いている一方で、賃金上昇を実感する国民は少なく、賃上げ要請が高まっている。企業減税等による業績好転から得た収益を確実に賃金上昇に反映させるための「賃金の配分に関するルール」を作り、実質的な賃上げに結び付く施策を講じるよう、政府に求める。	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	原案可決
原発事故子ども・被災者支援法の十分な運用を求める意見書	「子ども・被災者支援法」の基本方針の見直しと実効ある被災者支援施策に早急に取り組むこと、被災者の意見反映のため常設の被災者等協議会を設置して施策策定に参画させること、借上げ住宅制度の新規受付再開・期間延長・転居等の柔軟な運用を図ること、福島県及び福島県外の自然体験活動等の実施を推進することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

特定秘密保護法案の慎重審議を求める意見書

反対討論(要旨) 宮下 誠(公明党)

特定秘密保護法が必要なる理由の一つ目は、外交や防衛など国家安全保障上の情報管理を徹底し、諸外国等と共有するため。二つ目は、国家安全保障会議に正確な情報を提供するためである。公明党の主張で、国民の「知る権利」「報道の自由」が条文に明記された。

特定秘密を保護して国民の安全を守ること、国民の知る権利や報道の自由を守ることのバランスを考えつつ、ぎりぎりの線でまとめられたこの法案は、早急に可決成立をすべきである。

賛成討論(要旨) 鈴木成夫(市議会民主党)

特定秘密保護法案は、特定秘密の定義が曖昧で広範囲に及ぶ危険性があること、修正案で提案された第三者機関の設置、秘密の指定期間が原則30年から6年に後退し、例外項目があること、厳罰規定により報道の自由や国民の知る権利が侵されるおそれがあることなど、多くの問題点がある。世論調査でも反対が50%となった。この状況にもかかわらず、政府、与党は法案を成立させる方針である。このような問題のある法案の成立を認めることは、到底できない。

賛成討論(要旨) 田頭祐子(生活者ネット)

安倍内閣は、動議による審議打ち切りで法案を強行採決し可決した。「特定秘密」の対象が不明確では国民の知る権利や報道、言論の自由が守られない。原発事故直後、放射性物質拡散予測システムSPEDIの情報が

適切に公開されず、一部の浪江町民がより放射線の高い地域に避難し、より多く被ばくした。このような国民の命を守る情報

が、治安維持、公益のため「特定秘密」にされる可能性がある。情報公開の確たる仕組みの構築が、今最も必要である。

賛成討論(要旨) 片山 薫(市民自治)

福島市での公聴会では、各政党の推薦を受けた7人の公述人全員が法案に反対か慎重意見だった。翌11月26日に本法案が衆議院で強行採決され、「福島を利用したのか」と、更なる怒りの声

が福島県民から上がっている。原発に関する情報は特定秘密にならないと言う国会議員もいるが、核物質や原発警備情報は、テロ活動防止として特定秘密になると政府は答弁している。ソワネ原則の議論を反映し、情報公開を原則とすべきである。

賛成討論(要旨) 斎藤康夫(市民会議)

秘密など存在しない、全てを情報公開できる政府、日本社会、国際社会であれば一番良いのだが、現実にはそんなに単純ではない。よく、生易しい状況ではない。よ

って、悪意の第三者から日本の機密情報を守る法案は必要である。しかし、今法案は、①特定秘密に指定する場合の第三者機関が明記されていない。②秘密情報を記録として確実に保存する観点が抜けている。③期限が過ぎた秘密を確実に公開する条文がない。したがって、本意見書に賛成する。

来年度からの介護保険制度改定について行わないことを求める意見書

賛成討論(要旨) 水上洋志(日本共産党)

安倍内閣が予定する介護保険制度の改定案は、利用料の引上げや軽度者のサービス切下げ、特別養護老人ホームからの締め出しなどが含まれている。介護保険サービスの利用をさらに遠ざけて利用しづらくするばかりか、サービス利用から締め出される人が続出する内容であり、介護保険制度のまさに改悪の内容である。家族介護に再び依存することは、高齢者と家族の生活を危機に追い込み、現場を疲弊させるもので許されない。このため賛成するものである。

行政視察を行いました

建設環境委員会

- 平成25年11月5日～6日
- ▽兵庫県淡路市(太陽光発電事業について)
- ▽大阪府吹田市(ごみ処理施設について)

厚生文教委員会

- 平成25年11月6日～7日
- ▽岐阜県各務原市(市民の学習活動支援である「木曾川アカデミー」について)
- ▽愛知県豊田市(子どもの権利に関する取組と小学校の環境学習について)

総務企画委員会

- 平成25年11月14日～15日
- ▽兵庫県神戸市(産業連関表について)
- ▽三重県松阪市(シンポジウムシステムについて)
- 平成25年11月18日
- ▽東京都町田市(自治体ICTについて)
- ▽神奈川県秦野市(公共施設マネジメントについて)

友好都市交流視察

- 平成25年11月22日～24日
- ▽東京都三宅村(三宅村産業祭及び三宅村の現状について)

一 般 質 問

(4面～7面)
12月3日～6日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(みんなの党)	みんなの党・小金井刷新の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(市民自治)	市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがねい)	小金井をおもしろくする会

大雨のとき、野川は汚れている

露口哲治 (自民党小金井)



野川流域では大雨時の汚水流出が指摘されているが、下水道処理施設更新には多くの費用が必要である。近隣市では下水道基金などの創設も発表されているが、本市の対応と計画は。環境部長 本市の下水道処理方式の8割以上が汚水と雨水の同一の下水管で流す合流式である。野川では口径が30～100cm程度までは分流水吐き口であるが、それ以上の太い口径は合流式吐き口で、雨天時には未処理のまま河川に放流される。雨天時に下水管の処理能力を超えた雨水は7箇所で未処理のまま放流されるが、スクリーンや水面制御装置を設置し野川の水质向上に努めている。施設更新について

は、公共下水道プランの事業計画を立てており、詳細な施設長寿命化計画の準備段階である基金の創設や使用料改定も視野に入れる。

野川の「新前橋」から「小金井新橋」までの間、右岸には河川敷へ下りる階段がない。危機管理上も問題があるので、中前橋の辺りに階段設置の努力をしてみたい。なお、本件の要望署名が都や市に届いている。都市整備部長 野川沿いの階段設置に向け、地域の皆様と一緒に都の方へお願いしていく。

高齢者の住宅充実・子育て支援施策のPRを

小林正樹 (公明党)



2025年には、75歳以上の一人暮らし世帯は約40万世帯(4軒に1軒が高齢者のみの世帯)に上ると推計されている。小金井市に目立つ空き家・空き室を活用し、ケア付き賃貸住宅の増設やグループリビングの推進で、高齢者の住宅問題を解決できないか。

まちづくり担当部長 空き家・空き室の有効活用の可能性はある。東京都と連携し、制度(補助金)活用の周知を工夫したい。

高架下ラインモールのオープンを前に、既存の商店とメリットを活かしたまちづくりを進めるべき。(ア)JIRと応急対策活動協力協定、物資供給協定等をする健康課といかに効果的に連携できるか、併せて検討したい。

各種データの分析・利用で健康寿命の延伸を

宮下 誠 (公明党)



動き盛りの年代にこそ、予防対策や健康指導を手厚く行うべきである。(ア)先進市では、糖尿病の重症化予防に向け、国民健康保険のレセプト分析により対象者を抽出後、きめ細やかな対応をとっている。このような取組を行わないか。(イ)国の政策を先取りしてモデル事業に手を挙

げていかないか。市民部長 (ア)現在、レセプトのデータを読み解き、医療的保健予防的に専門性をもって判断できる体制にはなっていない。紹介のあった先進事例は、非常に検討に値するものと認識している。本市でどのような展開が可能か検討したい。また、専門知識を有している保健師の所属

成27年度から稼働できるように準備が進められている。このようなシステムの活用も視野に入れ、効果的な事業展開ができな

これからのまちづくりと子育て政策を問う

岸田正義 (市議会民主党)



健康なまちづくりについて。団塊世代が75歳を迎える2025年問題に向け、元気な高齢者が地域を支える社会づくりのために、ソフト面・ハード面が一体となった全庁的な体制で、歩きたくなるまちづくりの取組を。市長 そのような環境を整えることが行政の仕事であり、で

利用者の安全性と利便性を向上するものとなる。

子ども子育て支援法では全ての児童に必要な保育を行う観点から、(ア)障がいのある児童の入所拡大は、子どもや家庭の就労支援につながるかと考えるか。(イ)希望者の全員入所を維持するか。子ども家庭部長 (ア)児童の放課後の居場所づくりのみならず、保護者の就労支援にもつながる。(イ)極力入所希望に応えていく。

「産・学・官」連携とつりわけ大学との連携を

百瀬和浩 (みんなの党)



限られた財源で効果的な行政運営を目指し、様々な課題を解決するためには、大学との連携は重要であり、大学の持つ人材、ソフト、ハードは地域の大きな財産である。市内の国立大学法人とはこれまでどのような連携をしてきたか、また将来的にどのような展望を持っているか。

企画財政部長 東京学芸大学とは、教育委員会と教育分野で教員の資質・能力向上や学校教育上の支援、教員養成への協力などの連携がある。また、近年では文化芸術・発達支援の事業においても連携をしていた。研究内容が自治体行政の範疇を超えるものが多いが、科学をキ

を使った食育授業を市内全小中学校で実施しないか。(イ)江戸東京野菜を、小金井のブランド野菜として更にアピールする企画を考えないか。(ウ)農地を借りて、障がい者の自立支援や雇用の場として野菜や草花を育てないか。学校教育部長 (ア)市内の食育研究者や農業者の情報を各学校に伝えていく。

高齢者を地域で支える環境整備を

渡辺ふき子 (公明党)



高齢者が住み慣れた地域で安心して生涯を過ごすため、(ア)訪問看護と訪問医療の連携により在宅介護の体制を拡充すべき。(イ)医療や健康の悩みを地域で気軽に相談できる場所が必要。病後在宅療養や医療相談にあたる地域の保健室を設置しないか。福祉保健部長 (ア)定期巡回

時対応型サービスの充実のため基盤整備に努めたい。(イ)団塊世代が75歳以上になる2025年を見据えての課題と考えている。

地産地消を目指し、小金井らしい食と農の展開を。健全で豊かな食生活を自ら選択できる子供たちを育成するには、学校現場での食育が重要。(ア)食育推進委員と農業者による地場野菜

市民部長 (イ)農業関係者と連携しながら検討したい。自立生活支援課長 (ウ)2つの事業所が市民農園等を借りて作業している。

一般質問とは

議員が議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。



議会Q&A

- Q 一般質問はいつ行われるの?
A 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
Q 質問時間はどのくらい?
A 1人1回おおむね1時間以内です。
Q 傍聴はできるの?
A だれでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

三宅村との友好を更に深めていくために



遠藤百合子(自民党小金井)
①小金井市と三宅村の友好盟約が結ばれてから35年を迎えた今、噴火による全島避難を経て、島の復興が着々と進んでいる。
(ア)三宅村との友好の現状は。(イ)平成26年には調布飛行場と三宅島間の小型飛行機ルートの開設が予定され、ひと・物・文化の往来が頻繁になる。まちおこし

市のアスベスト飛散防止条例施行に向けて



中山克己(自民党小金井)
市民の健康を保護し、アスベスト飛散防止と安全な生活環境確保のため、議員提案により平成25年3月に条例を可決した。本条例と一体となつて初めて市内でアスベスト飛散防止の対応がとれることになる条例施行規則について、(ア)進捗状況は。(イ)上位法令との整合性で懸念も考えられるが、国や都の関連法令の動向は。(ウ)施行規則の今後の作業予定は。混乱を招かないよう条例施行前に周知徹底のため丁寧な作業を進め、早急に施行規則を定めていただきたい。
環境部長 (ア)現在は条例施行規則作成の作業途中という状況。市長提案では施行規則作成も同時並行する事例が多いが、本条例では可決以降、本格的な検討に着手した。(イ)大気汚染防止法の一部を改正する法律が公布され、都においても関連条例との整合を図るため改正を検討中。



市管理の街路灯の管理番号

(イ)健康度アップのための方策を。(ウ)学校給食の米飯給食の進捗は。健康課長 (ア)ホームページ掲載と同時に、全庁的に取り組む。
福祉保健部長 (イ)他市の事例を参考に事業の改善を図りたい。

市民部長 (ア)小金井三宅島友好協会の存在は大きく、年2回のツアーや市民まつり等で島の産物を販売するなど、島の産業振興に寄与している。(イ)双方の産業振興の視点に立ち、商工会と共に互いの振興を図りたい。
②心と体の健康維持のために。(ア)食育基本条例の周知方法は。

(続々)福祉会館の建て替えについて



五十嵐京子(改革連合)
①これまでの質疑から、福祉会館の建て替え場所として一番可能性が高いのは、元警察署跡地と思われる。(ア)財政のことを考え、地区計画を見直し、住宅との複合により福祉会館を入れる方法はどうか。(イ)範囲を広げ、再開発による方法は。(ウ)福祉会館の必要性についてどう考えるか。(エ)現在の地区計画のままPFI方式での建築を考えないか。
まちづくり担当部長 (ア)見直しの理由や、法令上の要件の整理、上位計画との整合が必要。(イ)区域内の合意形成を図るには相当の期間が必要となる。
福祉保健部長 (ウ)早急に対応することが必要である。

企画財政部長 (エ)民間業者の運営収入の確保が限られると見込まれるので難しい。
②高次脳機能障がいへの取組の充実のため、専門家による相談窓口を設置しないか。また、

子どもの権利について学ぶ場を



林 倫子(生活者ネット)
子どもの権利条例に基づき、公民館の講座以外にも子どもへの権利についての理解を深められるような取組を拡げることが要望する。(ア)子どもの権利の周知のために他自治体が行っている取組の把握と小金井市の現状は。(イ)愛知県豊田市では、幼児、小学校低学年、中学年、高学年、中学生、大人向けに教材を作つて権利学習に取り組んでいる。
子ども家庭部長 (ア)全国的なものは把握していない。都内では、本市と同様に啓発リーフレットを配布、周知していると認識している。
学校教育部長 (ア)2015年度はリーフレット、東京都教育

生活保護制度について市の見解を問う



森戸洋子(日本共産党)
①生活保護制度が改悪され、小金井市苦情調整委員に対し、生活保護受給者からの相談が増えている。(ア)苦情調整委員が職員への聞き取り調査を実施し、①社会福祉士など専門職を配置する職員体制、②職員研修の充実、③職員への携帯電話の貸与など、改善策が提案されている。これを実現しないか。(イ)今回の法改悪で扶養義務者の調査の強化が盛り込まれている。真に受けるべき人が受けられるように国に対し要求すべきである。
福祉保健部長 (ア)専門職は理想だが、現職員への指導、研修



20年間賃借している第二庁舎。契約更新の期間が今後の課題

委員会作成の人権教育プログラム等を活用し、鋭い人権感覚を身につけ自立した個人を育てる教育の推進を位置付けている。(イ)権利学習の教材作成、活用は研究したい。
生涯学習部長 (イ)2007年度から行っている「子どもの人権講座」は、5回から7回に回数を増やして行っている。これ以上の拡充は難しい。
■その他、中高生の居場所づくりの一環として、公民館の空き部屋を学習室として開放することを要望しました。



元警察署跡地の活用は

共生するまちの 実現に向けて



義的には都の対応と考えているが、通学区の小平市、武蔵野市の対応も踏まえ研究したい。

②大災害時における対応と初動体制はどうなっているか。

鈴木成夫 (市議会民主派)

障がい児の移動支援の拡充を検討しないか。

学校教育部長 特別支援学級のスクールバスに乗車できる児童は原則1〜3年生。4年生以上でも自主登校が難しい場合は乗車できる。利用者は登校時17人、下校時14人。下校に利用しない児童は隣接の学童保育所に

通過している。登校時は3台、下校時は2台のCO2バスを活用して3校の児童を送迎し、毎日授業終了時間に合わせ、状況により複数回送迎している。4年生以上の対応は利用者と相談している。都立小金井特別支援学校の建替期間中のスクールバスの要望は、保護者、市内事業者から内容を伺っている。第一

4月からの定員拡充で体制の見直しが必要になる児童発達支援センター「きらり」の通園部門の送迎バス



日本一の市の学童保育は 委託すべきでない



関根優司 (日本共産党)

小金井で日本一であるのは、雨水浸透ますと学童保育。学童保育が日本一の要因は三つ。①市内の小中学校に荒れた学校が一つもなく子どもたちが落ち着いて遊び勉強していること。②保護者の伝統的・歴史的な猛烈な活発な活動があること。③50年の歴史がある小金井の学童保育

の経験を引き継いでいるベテラン指導員がいること。その中でも指導員が学童保育の日常生活の要である。委託を行うことにより、このベテラン指導員を、経験が浅く小金井の学童保育や小学校を知らず、しかもよくて月給十数万円、多くは月給十数万円あるかないかの劣悪な労働条件で働く不安定な人

子ども家庭部長 (ア)運営基準に基づいて運営すれば適切に運営できる。



学童保育所で作った紙粘土の雪だるま

続・学童保育業務の 見直しについて



白井 亨 (こがおも)

①子育て新制度の動向や保育所の保育ニーズに鑑みると、近い将来に都型学童クラブ補助の要件である面積基準の1・65㎡を割ることも予想される。そうなれば希望者全入原則が守れない。そこで学校の空き教室の状況について聞きたい。

特別支援教育の充実、地域連携の場も必要で余剰があるとはいえない状況である。ただし、例えば、あかね学童保育所は建て替え中のため、第三小学校の多目的教室などを一時的に子ども

あかね学童の建替えでは臨時に学校施設を使用



「安全な小金井市」を 守るために



も個人情報流出の防止措置を採っている。(イ)庁内関係各課で定期的に関係会議を開催するほか、必要に応じて警察とも連携していきたい。

湯沢綾子 (自民党小金井)

①ストーカー行為が基となる凶悪事件が報道されている。行政から被害者の個人情報漏洩するおそれ指摘されているところ、本市でも情報の管理を徹底しなければならぬ。(ア)ストーカー等の被害者が保護を申し出た際は、戸籍担当だけでなく、いずれの部署からも情報を外に

②防犯・防災に強いまちにするために、地元企業との協力や、特に暗くなる地区で民家に夜間の門灯点灯を呼び掛けるなど、地域ぐるみでの取組が有効なのではないか。

企画政策課長補佐 (ア)本市では、住民登録等事務・戸籍事務のほか、税務事務などについて

都市整備部長 (ア)広域なネットワークを構成する道路であるため、部分だけ捉えて必要性を言うことはできない。(イ)一定の理解を得ていると考える。

都市計画道路3・4・8号線の 幅は凍結を



水上洋志 (日本共産党)

①地権者と地域住民が「税金25億円のムダ遣い(都市計画道路3・4・8号線幅)」に反対する会」を結成して、市長に事業凍結を求める要望署名に取り組んできたが、千筆を超える署名が提出されたことを踏まえて質問する。(ア)この道路は、他市の整備がほとんど行われておら

②介護保険で、要支援者を介護給付から外し、市町村に移管することなどが検討されている。まさに改悪の内容であり、どう考えるか。

駅前ロータリーデザインの 考え方



斎藤康夫 (市民会議)

①武蔵小金井駅南口の駅前ロータリーには、必要な機能として「出入口の透明屋根」「バス停を連続する屋根」「一般車両の乗降スペース」がある。今後整備する予定の「東小金井駅北口」「武蔵小金井駅北口」にも同様な機能が必要になるが、どのような計画となっているか。

②競技場通りの南側延長の高架下に一般車両の乗降スペースを設置すべきである。

都市整備部長 交通管理者に確認したが、違法駐車を誘発するおそれがあるので難しい。

都市整備部長 武蔵小金井駅北口は中央線連続立体交差の復旧整備として東京都の事業で行うので、透明屋根、連続屋根、

子ども参画で誰もが 暮らしやすいまち作りを



田頭祐子(生活者ネット)がねいなど、子ども参画をテーマにフォーラムを開催しないか。子ども家庭部長(ア)児童館の意見箱や子ども会議での4館合同行事の実施、貫井北町地域センター設計などで、その機会を徐々に持たれてきた。(イ)学童保育委託は今後運営協議会等で検討。ニーズ調査は研究。(エ)子どもの意見表明の場は、各事業で

①(ア)未来を一番持つ子どもたちの声をまわすに活かす取組は。(イ)学童保育委託化やのびゆく子どもプラン等のニーズ調査はまちづくり参加の視点で子どもの声を聞かないか。(ウ)公園のニーズ調査は子ども参加で行い、環境基本計画にも反映しないか。(エ)子どものまち・ミニこ

最期まで 安心できる社会を



中根三枝(自民党小金井) ①孤独死を最小限に抑え、高齢者が安心して生活できる小金井市を構築するため、(ア)友愛活動事業と高齢者地域ネットワーク支援事業の現状は。(イ)都内の区では、孤独死の芽を摘み取るためにシルバー人材センターのスタッフが家庭訪問し、異常を区に知らせる事業を行っている。

②ひとり親が子どもを育てながら生活するのは大変である。自立に向かって努力している人たちに温い手を差し伸べてもらいたい。保育所の優先入所はあるか。子ども家庭部長 保育の実施基準指数を定めていてひとり親に10点加点、同点の時は優先している。

賃借庁舎20年超え について市民に説明を



渡辺大三(みんなの党) ①平成6年1月から市役所庁舎(第二庁舎)の賃借が始まり、間もなく20年になる。当時、市長も与党議員も、市民の皆さんに対して「10年間の仮庁舎」と説明していた。一体なぜ、約束の10年が倍の20年を超えることになったのか、「見える化」する必要がある。市長として、市民

の皆さんにメッセージを発する必要があるのではないかと。過去長い経過があるので、先が見えた段階で総括する必要がある。②過日、神奈川県秦野市で公共施設マネジメントについて視察した。秦野市では、施設白書ができた後、すぐに公共施設再



大人は口出し禁止の子どもたち。まち・ミニこがねい



高齢者が就労しているシルバー人材センター



ハコモノの整理統合によりリムダ遣いをなくす改革を大胆に進めている神奈川県秦野市

国保税引上げ条例の 提案はやめよ



板倉真也(日本共産党) ①第1回定例会提案予定の国保税引上げは生活を破壊する。引上げを抑え市民の負担を減らしていくため、(ア)来年度の国保会計への「その他一般会計繰入金」を2012年度並に引き上げよ。(イ)特定健診・健診事業は有料化すべきでない。(ウ)国に対して、給付費に対する国庫負担

率を引き上げるよう求めよ。(エ)口座振替やコンビニ納付のPRを。(オ)以上の点を進めながら、国保税の引上げをやめるべき。市民部長(ア)9億円近い赤字補填額は決して低い水準ではない。(イ)国民健康保険制度改革の動向を注視し、影響も視野に入れないで慎重に検討したい。(ウ)全国市長会を通じ、国の責任と

東京電力への賠償請求と 避難者支援を



片山 薫(市民自治) ①東京電力からの賠償請求の案内によると、放射線測定や避難者支援にかかった経費も対象となる。本来は市民測定の放射能測定器の更新や避難者支援を充実すべきであった。現在でも放射性セシウム降下量は福島県や茨城県に次いで東京都は全国で3番目に多い。食品や土壌、

空間放射線量測定も継続し、強化すべきである。(ア)賠償請求の状況は。(イ)避難者支援の状況は。危機管理担当部長(ア)外部での放射能測定費用と学校給食の測定用食材費として4万5千677円を請求し、支払いを受けた。次の請求は精査中。(イ)3月8日のこがねい市民活動まつりでは、社会福祉協議会が被災地、避難者支援のイベントを企画中。市でも情報共有して対応したい。②2014年は「国連子どもの権利条約」を日本が批准して20周年となる。この機会に市民と連携し「小金井市子どもの権利条約」の周知を図れないか。子ども家庭部長 子育て・子育て支援ネットワーク協議会で企画を立てる場合は市も協力する。公民館の子どもの人権講座との連携も検討する。③その他、市民交流センターの映画システムの改善を要望しました。

子ども達に命の大切さを 学ぶ「がん教育」を



紀 由紀子(公明党) ①子ども達に命の大切さを学ぶ「がん教育」を。今、日本人の2人に1人が、がんになっている。「がん対策推進基本計画」にも「がん教育」の推進が盛り込まれている。(ア)「がん教育」についての見解を問う。(イ)小・中学校で「がん教育」を行わないか。

学校教育部長(ア)文部科学省でも、「がんの教育総合支援事業」に取り組みとしており、学校における健康教育の中でも、がんは重要な課題である。(イ)がん予防も含む健康教育について、研究を進めてまいりたい。②市民の健康を守るための取組の拡充を。市民の健康を守ることは、市

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会
議：議会運営委員会

件 名	要 旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席									議 決 結 果		
			会派名(人数)					※議長は除く						
			自 民 党 小 金 井 (5)	日 本 共 産 党 (4)	公 明 党 (4)	市 議 会 民 主 党 (2)	み ん な の 党 (2)	生 活 者 ネット (2)	改 革 連 合 (1)	市 民 自 治 (1)	市 民 会 議 (1)		こ が お も (1)	
史跡「空林荘」再建の陳情書	国民的文学作品である「次郎物語」を執筆した下村湖人の足跡をしのぶ文化遺産及び市民が有効利用できる建物として、空林荘の再建に向けた資金集めや今後の有効利用方法を市民参加で募るなどの方策を求める。	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
史跡「空林荘」再建の陳情書	空林荘において「次郎物語」を執筆した下村湖人についての研究は、今や国内にとどまらない。下村湖人の教育思想や人間観は語り継がれる意義があり、史跡としての空林荘の再建を求める。	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
学校給食の「新しい経営方法」の検討に財団法人設立を加えていただくことを求める陳情書	給食の民間委託説明会までに、学校給食の財団法人化に関して市がどのような検討をしたのかを明らかにし、市民参加のもとで市の立ち上げた財団法人への委託を検討する機会を求める。	厚	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	不採択
「小金井市・エネルギービジョン」(仮称)の策定を求める陳情書	東日本大震災後の社会情勢に対応するため、「小金井市地球温暖化対策地域推進計画」を全面的に見直し、自然エネルギーを最大限活用するための施策や最新の省エネ施策を盛り込んだ「小金井市・エネルギービジョン」(仮称)を2014年度中に策定することを求める。	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
消費税の税率引き上げの中止を求める陳情書	消費税の税率引き上げは地域経済の衰退を招くおそれがあり、地域住民、地域産業及び市内に所在する企業に従事する労働者の暮らしと経営を守るため、平成26年4月に予定されている消費税の税率引き上げの中止を要望する意見書を安倍首相に提出することを求める。	総	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	×	不採択
慰安婦問題に関わる議会意見書の撤回、引き戻しまたは改訂に関する陳情書	平成21年6月11日提出の「日本軍『慰安婦』問題に対する国の誠実な対応を求める意見書」について、記載事項が事実であるという証拠の提示や、当該意見書の撤回、引き戻しまたは改訂後の再提出を求める。	議	×	×	×	×	△	×	△	×	×	×	×	不採択
新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出についての陳情書	平成26年4月の消費税増税により、新聞の購買を中止する家庭が増えることを懸念し、国民的知的レベルや社会への関心が低下することを防ぐため、品目別の複数税率の導入と新聞への軽減税率適用の実現を求める意見書を国に提出することを求める。	総	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択

賛成討論(要旨)
林 倫子(生活者ネット)
 学校給食調理業務の民間委託に当たり、市民への公開を進めたことは評価するが、栄養士の世代交代や調理員の任用替えにより、小金井の給食づくりを担ってきた方々が少なくなること

賛成討論(要旨)
関根優司(日本共産党)
 8兆円もの増税で景気を悪化させる一方、景気対策として6兆円もばらまくのは、経済対策、財政政策としても支離滅裂である。最大の景気対策は消費税増税中止である。所得が大きく減っている国民から増税で8兆円も奪い、270兆円にも及ぶ巨額の内部留保を抱える大企業へ減税をばらまくのは、道理のかけらもなく景気対策として最悪である。日本共産党は消費税増税中止に引き続き全力を挙げる。

反対討論(要旨)
湯沢綾子(自民党小金井)
 自由民主党小金井市議団は、陳情者が撤回等を求める「日本

軍『慰安婦』問題に対する国の誠実な対応を求める意見書」には反対の立場である。しかし、たとえ内容に反対する意見書であっても、議会全体として可決され一旦提出した以上、後から撤回等の措置を採ることは、議会が提出する全ての意見書への信頼を損なう行為となる。意見書の撤回等という手続を否定する観点から本陳情に反対する。

賛成討論(要旨)
紀由紀子(公明党)
 公明党は、消費税改定の際に低所得者への影響を考え、酒と外食を除く食料品と新聞・出版物を軽減税率の対象とするよう提案してきた。欧州主要国と同様、生きるための必需品である食料品と、知る権利を保障し人に活力を与える新聞や出版物は、軽減税率を導入すべきである。新聞や出版物は、東日本大震災の際も困難を抱えた被災者に寄り添い情報提供と更に復興の力を与えた。人々に希望を届ける活字の力が必要で賛成する。

反対討論(要旨)
露口哲治(自民党小金井)
 平成26年4月からの8%への消費税増税に当たり、政党間では、「軽減税率の適用を酒と外食を除く食料品全般とする」新聞業界と縁のある政治家の圧力で新聞や出版物に軽減税率を適用する」ことの議論があったものの、与党税制改正大綱には制度の道筋を示すプログラムが示されただけで、複数税率の導入には至っていない。現時点で新聞に軽減税率を適用することは論外であり、反対する。

閉会中の委員会日程及び審査案件

厚生文教委員会

1月31日(金)午前10時
 ▶私立幼稚園就園奨励費補助金の是正に関する陳情書 ▶私立幼稚園奨励補助金の是正に関する陳情書 ▶婚姻歴のないひとり親家庭の母(父)への「寡婦(夫)」控除みなし適用に関する陳情書 ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査)

建設環境委員会

2月4日(火)午前9時
 ▶小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の交付に関する条例 ▶武蔵小金井駅北口のロータリーにも、南口と同等の「雨よけ」設備を設置すること等を求める陳情書 ▶市道18号線の道路区域境界線の一部(梶野町4丁目21-15から同4丁目21-17)について区域決定の見直しの陳情書 ▶住民の理解・合意の得られない三市による「ごみ処理広域化」の白紙撤回を求める陳情書 ▶所管事務調査(ごみ処理対策及び資源循環型社会形成に係る諸問題の

調査) ▶所管事務調査(駅周辺のまちづくりに係る諸問題の調査) ▶所管事務調査(小金井市の環境政策推進とエネルギーに係る諸問題の調査)

行財政改革調査特別委員会

2月7日(金)午前10時
 ▶行財政改革に係る諸問題の調査

総務企画委員会

2月10日(月)午前10時
 ▶特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例 ▶小金井市役所は部長職が多過ぎるので、監査委員事務局局長職を部長級から課長級に改めることを求める陳情書 ▶小金井市役所は部長職が多過ぎるので、会計管理者を部長級から課長級に改めることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったことを踏まえ、市職員の扶養手当支給率を都職員と同一水準にまで引き下げることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったことを踏まえ市職員の期末手当の加算率を都職員と同一水準

にまで引き下げることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったことを踏まえ、市職員の勤勉手当支給率を都職員と同一水準にまで引き下げることを求める陳情書 ▶市役所庁舎建設を促進し、賃借庁舎から早期に脱却することを求める陳情書

議会運営委員会

2月18日(火)午後2時
 ▶ごみ対策に係る諸問題の調査 ▶議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書 ▶議会基本条例を速くとも2014年度までに制定するよう求める陳情書 ▶ごみ問題の解決を促進し、また、ごみを大幅に減量すべく、市議会に特別委員会を設置することを求める陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

議員の住所・電話番号をご確認ください

平成25年5月28日発行の市議会だより第238号に掲載した名簿の情報から変更のあった議員について、現在の住所等をお知らせします。

- 白井 亨 (小金井をおもしろくする会)
住 所 東町3-8-16
エスト・メルベージュ102号
電話番号 080-7006-8964
- 百瀬和浩 (みんなの党・小金井刷新の会)
住 所 東町4-23-1-101
プラザ新小金井
電話番号 042-385-5978 (変更なし)
- 渡辺大三 (みんなの党・小金井刷新の会)
住 所 中町3-25-10
第二畑山コーポ201
電話番号 090-3345-6929 (変更なし)

次の定例会は平成26年2月21日(金)開会予定です。